

人文・社会系

オーラル・ヒストリー蓄積の効能



東京大学 先端科学技術研究センター 教授
御厨 貴

【研究の背景】

オーラル・ヒストリーとは、「公人の、専門家による、万人のための口述記録」です。公の人の公の体験について、専門家集団がその人の音声記録を採取し、それを一般に広く公開します。これにより、紙の記録には残らない当事者の息づかいや、意思決定に至るプロセスが明らかとなります。

筆者は1992年よりオーラル・ヒストリーに取り組んでいますが、当初は「言わぬが華」「沈黙は金」という日本の美德にも阻まれ、証言者を引き受けてもらうことも困難でした。しかし、下記に挙げるような科研費を活用した研究成果が蓄積されたことで、最近ではオーラル・ヒストリーという言葉も広く知られるようになり、候補となる証言者との交渉も容易に進むようになっていきます。

【研究の成果】

筆者がこれまで関わってきたオーラル・ヒストリーは、政治家や官僚などの政治エリートを中心に、およそ200名に上ります。この大半が、科研費の研究成果であり、研究報告書の形でまとめられるとともに、一部は書籍として刊行されています（図1）。

オーラル・ヒストリーにおいて重要なのは、なるべく多くの当事者の証言を集めることです。それにより、証言の妥当性、真実性を多様な角度から検証できるようになるからです。その点で、少

なからぬ記録が現在までに蓄積され、今なお増え続けているのは、それ自体が大きな研究成果です（最近取り組んでいるオーラル・ヒストリーについては図2を参照）。

【今後の展望】

近年、IT化の進展によって、政治研究の世界も大きな影響を受けています。例えば政策決定の場において、電子ファイルが活用されると、最終的に記録として残るのは上書きされた決定文書だけになります。研究者が後でそれを見ただけでは、決定に至るプロセスが分かりません。オーラル・ヒストリーは、こうした問題を克服できる方法でもあります。

オーラル・ヒストリーは今後も不断に継続され、記録が蓄積される必要があるゆえんです。

【関連する科研費】

- 平成12-15年度 特別推進研究(COE)「オーラル・メソッドによる政策の基礎研究」
- 平成16-17年度 基盤研究(B)「内閣法制局の基礎研究」
- 平成18-19年度 基盤研究(B)「内閣官房・内閣府に関する基礎的研究」
- 平成20-22年度 基盤研究(B)「90年代の内閣と省庁に関する総合的研究」



▲図1 科研費によるオーラル・ヒストリーの成果報告書（例）

証言者 (五十音順、敬称略)	肩書	回数 (1回につき2時間)
塩川正十郎	元財務大臣	16回
武村正義	元大蔵大臣	16回+補足1回
野中広務	元内閣官房長官	13回

▲図2 最近のオーラル・ヒストリー（平成20-22年）